

別記様式第1号（第3条関係）

事業許可申請書

年 月 日

（宛先）栃木市長

別添計画のとおり再生可能エネルギー発電設備の設置をしたいので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第11条第2項の規定により申請します。

申請者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
※ 手数料	受付番号	年 月 日 第 号
	許可番号	年 月 日 第 号

備考 ※欄は記入しないでください。

事業計画

事業名		
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
発電	発電施設の種別	1 太陽光    2 風力    3 水力 4 地熱    5 バイオマス 6 その他 (                      )
	想定発電出力	k W
	想定年間発電電力量	k W h
再生可能エネルギー発電設備	設置規模 (枚数・基数)	枚    ・    基
	設置面積	m <sup>2</sup>
工事施行者	住所 (所在地)	
	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	
期間	予定工事期間	着手            年    月    日
		完了            年    月    日
事業の施行に必要な法令及び他の条例の許認可の取得の状況		
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第5項に規定する認定事業者である場合にあっては、同項に規定する特定契約の締結の状況		

備考 発電施設の種別の欄は、該当する発電施設の種別の番号に○印を付けてください。

## 別記様式第2号（第4条関係）

## 維持管理に係る計画書

年 月 日

事業名		
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
期間	予定工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
	予定発電期間	年 月 日から 年 月 日まで
発電概要	想定発電出力	k W
	想定年間発電量	k W h
再生可能エネルギー発電設備	製品番号等	
	設置規模（枚数・基数）	枚 基
	設置面積	m <sup>2</sup>
	高さ	m
	色彩	
	発生騒音量（公称値）	d B
付属設備 （パワーコンディショナー等）	製品番号等	
	設置箇所数	箇所
	容量	k W h
	定格出力	k W
	発生騒音量（公称値）	d B
工事施行者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
電気事業者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	

	電話番号	
事業区域の 管理者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
点検予定業 者等	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
点検概要（ 点検頻度、 補修・更新 時期等が異 なる場合は 、それぞれ 明記するこ と。）	点検項目等	発電設備について
		附属品等について
		その他必要な点検項目
緊急時の連 絡先	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	

別記様式第3号（第4条関係）

立地環境に関する概要書

1 事業区域の概要

所在	栃木市
面積	m <sup>2</sup>
区域区分	市街化区域 ・ 市街化調整区域 ・ 区域区分非設定区域

2 事業区域の土地利用規制等の状況

(1) 保全地区

<input type="checkbox"/>	土砂災害警戒区域又は土砂災害特別警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項又は第9条第1項）
<input type="checkbox"/>	砂防指定地（砂防法第2条）
<input type="checkbox"/>	河川区域又は河川保全区域（河川法第6条第1項又は第54条第1項）
<input type="checkbox"/>	風致地区（都市計画法第8条第1項第7号）
<input type="checkbox"/>	鳥獣保護区又は特別保護地区（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第28条第1項又は第29条第1項） ※鳥獣保護区等位置図で確認
<input type="checkbox"/>	史跡（文化財保護法第109条若しくは第110条、栃木県文化財保護条例第31条又は栃木市文化財保護条例第36条）
<input type="checkbox"/>	伝統的建造物群保存地区（文化財保護法第142条）
<input type="checkbox"/>	県立自然公園（自然公園法第72条）
<input type="checkbox"/>	地域森林計画において定められた森林の区域（森林法第5条第2項第1号）

(2) 許可基準での規制区域

<input type="checkbox"/>	地すべり防止区域（地すべり等防止法第3条第1項）
<input type="checkbox"/>	急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条第1項）
<input type="checkbox"/>	保安林の土地の区域（森林法第25条第1項）

### 3 事業区域周辺の状況

#### (1) 事業区域からの排水に関する概要

事業区域からの雨水排水放流先	有 ・ 無	放流先
----------------	-------	-----

#### (2) 事業区域への主たる進入経路及び前面道路の状況

路線名	線
前面道路幅員	m
搬入経路 (国道、県道又は市道から事業区域までの進入経路を記載してください。)	
※ 別紙で示す場合は記入不要	

#### 備考

- 1 区域区分の欄は、事業区域の該当する区域に○印を付けてください。
- 2 事業区域の土地利用規制等の状況の欄は、事業区域が記載されている区域等を含む場合は、該当する区域等の左の□にレ印を付けてください。



別記様式第5号（第6条関係）

審査（指導・助言）通知書

年 月 日

様

栃木市長



年 月 日付けで提出のあった事業計画について、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第12条第2項の規定により、次のとおり（指導・助言）します。

事業計画事前協議書受付年月日		年 月 日
受付番号		
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
審査（指導・助言）事項		1 計画の変更 別紙のとおり 2 留意事項
備考		

別記様式第6号（第6条関係）

事前協議取下書

年 月 日

（宛先）栃木市長

年 月 日に提出した事業計画事前協議書に係る事前協議は、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第6条第5項の規定により、取り下げます。

提出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
取下げの理由		

別記様式第7号（第6条関係）

審査（指導・助言）通知事項回答書

年 月 日

（宛先）栃木市長

審査（指導・助言）通知書（ 年 月 日 第 号）により指導・助言のあったことについて、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第6条第6項の規定により、別紙のとおり回答します。

回答者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>

備考 別紙に記入のうえ、回答を添付すること。

事前協議終了通知書

年 月 日

様

栃木市長



栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第12条第1項の規定により 年 月 日付けで事前協議がありました事業計画については、審査の結果、同条例の基準に適合していると認められたので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第6条第7項の規定により協議が終了したことを通知します。

事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>

備考 この事前協議終了通知書の有効期間は、通知した日の翌日から起算して1年が経過する日までとします。

別記様式第9号（第6条関係）

事業計画変更届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり変更するので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第6条第8項の規定により届け出ます。

届 出 者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
変更事項		
変更理由		

別記様式第10号（第7条関係）

再生可能エネルギー発電設備設置計画についてのお知らせ		
事業者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
発電施設の種別		
想定発電出力		kW
想定発電年間電力量		kWh
予定工事期間		
工事施行者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
代理人	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
標識設置年月日		年 月 日

90センチメートル以上

90センチメートル以上

別記様式第 1 1 号（第 7 条関係）

標識設置届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり標識を設置したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 3 条第 4 項の規定により、関係図書を添えて届け出ます。

届出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
発電施設の種別	1 太陽光    2 風力    3 水力    4 地熱 5 バイオマス    6 その他（                      ）	
想定発電出力	k W	
想定年間発電電力量	k W h	
予定工事期間	年 月 日から 年 月 日まで	
工事施行者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
代理人	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
標識設置年月日	年 月 日	

（添付図書）

- 1 標識を設置した場所が明示された図面
- 2 標識の設置の状況及び記載された内容が分かる写真

別記様式第12号（第7条関係）

標識設置変更届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり標識の内容を変更したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第7条第4項の規定により、関係図書を添えて届け出ます。

届出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
変更事項		
変更理由		

（添付図書）

- 1 変更後の標識を設置した場所が明示された図面
- 2 変更後の標識の設置の状況及び記載された内容が分かる写真

別記様式第13号（第8条関係）

説明会開催届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり説明会を開催したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第13条第4項の規定により、関係図書を添えて届け出ます。

届出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
出席者の状況	近隣住民等	人
	説明者	人

（添付書類）

- 1 説明会で配布した資料
- 2 その他市長が必要と認める書類

別記様式第14号（第10条関係）

協議状況届

年 月 日

（宛先）栃木市長

事業計画について近隣住民等と協議したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第13条第4項の規定により、その協議の結果を次のとおり届け出ます。

届出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
協議日時		年 月 日 時から
協議場所		
協議内容	意見の概要	
	回答の概要	

備考 この様式内に記入しきれない場合は、別紙に記入し、添付してください。

（添付書類）

見解書の写し

別記様式第15号（第12条関係）

事業変更許可申請書

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり変更したいので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第15条第2項の規定により申請します。

申請者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
変更事項		
変更理由		
※手数料	受付番号	年 月 日 第 号
	許可番号	年 月 日 第 号

備考 ※欄は記入しないでください。

事業変更届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり変更したいので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例（第15条第3項、第23条第1項）の規定により届け出ます。

届出者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
変更事項		
変更理由		

別記様式第17号（第13条関係）

許可通知書

住所又は所在地

氏名又は名称

年 月 日付で申請のあった については、  
栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条

例 

第11条第1項
第15条第1項

の規定により、次のとおり許可します。

年 月 日

栃木市長



- 1 事業区域の所在
- 2 事業区域の面積
- 3 許可の条件

不許可通知書

住所又は所在地

氏名又は名称

年 月 日付で申請のあった については、  
次の理由により許可しないことを通知します。

年 月 日

栃木市長



- 1 事業区域の所在
- 2 事業区域の面積
- 3 不許可とする理由

教示

- 1 この処分について不服があるときは、この処分を知った日の翌日から起算して3月以内に栃木市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分を知った日の翌日から起算して3月以内であっても、処分の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この処分については、この処分を知った日の翌日から起算して6月以内に、栃木市を被告として（訴訟において栃木市を代表する者は栃木市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

別記様式第19号（第14条関係）

栃木市自然環境等と再生可能エネルギー 発電設備設置事業との調和に関する条例の許可標識			
許可を受けた 者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代 表者の氏名）		
	電話番号		
許可の概要	許可番号	栃木市指令 第 号	
	許可年月日	年 月 日	
	事業区域	所在	栃木市
		面積	m <sup>2</sup>
	発電施設の種別		
	想定発電出力		
	想定年間発電電力量		
工事期間			
工事施行者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代 表者の氏名）		
	電話番号		
許可をした機 関	名称		
	連絡先		



別記様式第20号（第16条関係）

事業着手届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり事業に着手するので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第18条の規定により、関係図書を添えて届け出ます。

届出者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
再生可能エネルギー発電設備設置の許可	許可番号		栃木市指令 第 号
	許可年月日		年 月 日
	事業区域	所在	栃木市
		面積	m <sup>2</sup>
再生可能エネルギー発電設備設置に着手する年月日			年 月 日

（添付図書）

- 1 許可通知書の写し
- 2 標識を設置した場所が明示された図面
- 3 標識の設置状況及び記載内容が分かる写真

別記様式第 2 1 号（第 1 7 条関係）

事業完了（廃止）届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり事業を完了（廃止）したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 7 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

事業者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
再生可能 エネルギー 発電設備 設置の 許可	許可番号		栃木市指令 第 号
	許可年月日		年 月 日
	事業区域	所在	栃木市
		面積	m <sup>2</sup>
完了（廃止）をした年月日			年 月 日

（添付図書）

- 1 工事写真（各工程写真）
- 2 工事完了（廃止）状況が確認できる写真
- 3 事業区域の位置を示す図面
- 4 土地利用計画平面図

別記様式第22号（第17条関係）

検査済証

年 月 日

栃木市長



年 月 日付で届出のあった次の再生可能エネルギー発電設備の設置については、検査の結果、許可内容に適合していることを証明します。

許可番号	栃木市指令 第 号	
許可年月日	年 月 日	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
検査日	年 月 日	
許可を受けた者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	

別記様式第23号（第17条関係）

検査済証不交付通知書

年 月 日

様

栃木市長



年 月 日付で届出のあった事業完了（廃止）届については、検査の結果、許可内容に適合していないため、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第17条第3項の規定により通知します。

許可番号	栃木市指令 第 号	
許可年月日	年 月 日	
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
検査日	年 月 日	
不適合の理由		

教示

- この処分について不服があるときは、この処分を知った日の翌日から起算して3月以内に栃木市長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分を知った日の翌日から起算して3月以内であっても、処分の翌日から起算して1年を経過すると、審査請求をすることができなくなります。）。
- この処分については、この処分を知った日の翌日から起算して6月以内に、栃木市を被告として（訴訟において栃木市を代表する者は栃木市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

別記様式第 2 4 号（第 1 8 条関係）

事業届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり再生可能エネルギー発電設備の設置をしたいので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第 2 1 条第 1 項の規定により届け出ます。

届出者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
事業区域	所在	栃木市	
	面積	m <sup>2</sup>	
発電	発電施設の種別		
	想定発電出力	k W	
	想定年間発電電力量	k W h	
再生可能エネルギー発電設備	設置規模（枚数・基数）	枚 ・ 基	
	設置面積	m <sup>2</sup>	
工事施行者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
予定工事期間	年 月 日から		年 月 日まで

別記様式第 2 5 号（第 2 0 条関係）

承継届

年 月 日

（宛先）栃木市長

次のとおり地位を承継したので、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第 2 7 条の規定により届け出ます。

届 出 者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の 氏名）	
	電話番号	
事業名		
事業区域	所在	栃木市
	面積	m <sup>2</sup>
被承継者 に関する 事項	住所（所在地）	
	氏名（名称及び 代表者の氏名）	
	許可番号	栃木市指令 第 号
	許可年月日又は 届出年月日	年 月 日
承継年月日		年 月 日
承継事項		
承継理由		

別記様式第26号（第21条関係）

（表面）

身分証明書		No.
		所属部課
		職名
		氏名
		生年月日
<p>この者は、栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第29条第1項の規定に基づく立入検査の権限を有する者であることを証明する。</p>		
有効期限	年 月 日まで	
	年 月 日	
栃木市長		印

（裏面）

栃木市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例（抜粋）

（立入検査）

第29条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、事業者若しくは工事施行者の事務所若しくは事業所又は事業区域に立ち入り、事業の状況若しくは施設、帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を証明する書類を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。